

## 建設工事請負契約競争入札参加資格を米原市へ申請する方へ（県内市外業者）

令和7年度は、定期年審査です。米原市の「入札参加資格者名簿」に記載を希望する県内（米原市外）に本社があるすべての業者の方が対象です。

### 1 審査基準日

- ・滋賀県と同様とする。

原則令和6年7月から令和7年6月までの決算日が対象

### 2 資格要件について

審査基準日において次の要件を全て満たしていることが必要です。なお、審査基準日以降に要件を欠いた場合は、資格を喪失します。

- (1) 競争入札等に係る契約を締結する能力を有しない者でないことおよび破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 次のいずれかに該当する者でないこと。

ア 役員等(競争入札に参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該競争入札に参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下「役員等」という。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められる者

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下「暴力団」という。)または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

ウ 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者

エ 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者

オ 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

- (4) 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けている建設業者で、参加希望工事に対応する許可業種について、許可取得している者（支店・営業所等で入札参加申請する場合は、その支店・営業所等で参加希望工事に対応する許可業種について、審査基準日の前日において許可取得後2年以上経過している者）
- (5) 参加希望工事に対応する許可業種について、建設業法第27条の23に規定する直前決算における経営事項審査（経審）を受審して「経営規模等評価の申請」および「総合評定値の請求」を行った者
- (6) 国税および地方税を滞納している者でないこと。
- (7) 準市内業者にあっては、米原市税および米原市公共料金を完納している者であること。

### 3 資格の有効期間

県内業者は令和8年4月1日から令和10年3月31日までの2年間

#### 4 参加希望工事

- ・参加希望工事の区分は、滋賀県区分の別表第一から水道施設工事を分離した全 17 種類。  
この参加希望工事は、建設業法の許可区分とは異なりますので、御注意ください。
- ・入札参加が認められるのは、準市内業者および市外業者は 1 業種とし、それ以上の業種数を選択している場合は、継続申請の場合は前年度選択業種、新規申請の場合は P 点の高い業種を優先して、超過選択した業種の選択は無効とします。
- ・参加希望工事ごとに、参加希望工事の対応する資格を有している者を 1 人以上配置する必要があります。1 人につき配置できるのは 1 業種のみ。
- ・準市内業者および市外業者は、技術者情報に登録された有資格者の合計数の範囲内の人数を配置してください。

#### 5 定期年申請

令和 7 年度は定期年申請です。以下の申請が可能です。

- ・新規の入札参加申請
- ・参加希望工事の変更の申請

#### 6 申請書提出後の申請内容修正について

申請書提出後、申請内容に誤り等があった場合は、滋賀県監理課へ修正を申し出てください。

#### 7 有資格者名簿登載後の変更について

有資格者名簿登載後に入札参加資格審査申請書に記載した所在地、商号・名称、代表者職・氏名、電話番号・FAX 番号などに変更があった場合は、共同受付システムから変更申請を行い、確認書類を提出してください。

ただし、資格有効期間中は、希望する工事種目の変更(取消しは除く。)はできません。また、定期年・中間年申請時以外の米原市内への所在地の変更(準市内申請)はできません。

#### 8 その他

- (1) 書類の不備により受付できないことがあります。
- (2) 申請内容や添付書類について、虚偽の記載が認められた場合や記載内容の確認・証明等に協力が得られない場合は、入札参加資格の抹消の措置をとることがあります。
- (3) 受付担当職員が、申請者個別の希望に沿うよう申請内容について指導することはありません。  
申請者の責任により作成し、提出してください。
- (4) 資料の提出については、ファイルへのとじ込みは不要です。
- (5) 有資格者名簿の公表  
申請に基づき作成した「入札参加資格者名簿」は令和 8 年 4 月末に次のとおり公表します。
  - ・公表内容  
商号、名称、代表者職・氏名、所在地
  - ・閲覧場所  
総務部契約管財課（本庁舎）、市公式ウェブサイト (<http://www.city.maibara.lg.jp/>)

#### 9 問い合わせ・資料の提出先

滋賀県米原市総務部契約管財課

〒521-8501 滋賀県米原市米原 1016 番地

電話 0749 (53)5166 FAX 0749 (53) 5148

## 技術職員基準

- ・滋賀県と同様とする。ただし、舗装工事を参加希望とする場合は、1 級または 2 級舗装施工管理技術者の配置が必要です。

## 申請上の留意事項

- 1 建設業法改正に伴う、解体工事の米原市建設工事入札における取り扱い  
令和 8 年度の建築附帯工事における解体工事の発注については、令和 8 年度名簿において、建築附帯工事の対応許可業種として「解体工事業」に登録している者を対象に行います。  
「解体工事業」への登録については、建築付帯工事の「解体工事業」の許可を取得していることが必要となります。  
解体工事業の経営事項審査を受審していない者は登録できません。

- 2 準市内業者としての申請について  
米原市内の支店・営業所等で入札参加申請する場合は、その支店・営業所等で参加希望工事に対応する許可業種について、審査基準日の前日において建設業許可取得後 2 年以上経過していること。  
市内の支店、営業所等には、営業活動を行う従業員が常駐し、事務所が民家、アパートでなく、事務所としての形態を整えており（いわゆる作業所および倉庫等を除く）、事務ができる設備（机、椅子、複写機等の事務用機器および電話、ファクシミリ等の通信用機器）が設置されていることが必要です。
  - ① 民家、アパートを支店、営業所等で申請する場合は、自社所有物件（共有物件の場合は 2 分の 1 以上が自社所有であること）であることが必要です。
  - ② テナントビルを支店、営業所等で申請する場合は、自社との賃貸借契約が締結されていることが必要です。

米原市指定様式に記入の上、上記条件を満たすことが分かる書類を提出してください。

なお、提出書類の不備等で確認できない場合は、本社での名簿登録とします。